The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ネパール大地震調査報告2015
Author(s)	乾, 陽亮; 渥美, 公秀; 稲場, 圭信 他
Citation	宗教と社会貢献. 2016, 6(1), p. 97-112
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55550
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ネパール調査報告 2015

乾陽亮[*]・渥美公秀[†]・稲場圭信[‡]・河村信治[§]
INUI Yosuke, ATSUMI Tomohide,
INABA Keishin, KAWAMURA Shinji

1. はじめに

2015 年 4 月 25 日にネパールで発生した地震についての総合的な調査を目的として、文部科学省は「2015 年ネパール地震と地震災害に関する総合調査」科学研究費補助金（特別研究促進費）を交付した。大阪大学大学院の渥美公秀は、その総合調査において「災害対応における国際協力、文化財保存及び社会的影響調査」の一部を担当することになり、指導院生の乾陽亮、東日本大震災の被災地で研究実践活動をする研究者仲間、河村信治、稲場圭信とともにネパールで現地調査を実施した。

ネパールの被災地での厳しい状況は続いており、支援のために情報を共有することが必要と考え、本稿では現地調査について宗教者の支援活動などにも言及しながら現状を報告する。

2. 調査目的

2015 年 4 月 25 日、翌月 12 日に発生したネパール地震の本震（ゴルカ地域を震源とするマグニチュード 7.8 の地震）と最大余震は、ネパール中部地方を襲った。その被害はネパール国内に留まらず、隣国のインドやバングラデシュでも強い揺れが観測されている。その結果、ネパール全土で見られるレンガ造りの建物は、60 万戸以上が全壊するに至った(Government of Nepal 2016)。また、崩壊した建物は、たちまち人々の命を奪う脅威へと変貌を遂げ、これまでに 8900 人以上の方が犠牲になっている (Government of

[*] 大阪大学大学院人間科学研究科・博士課程前期・northwest928@gmail.com
[†] 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・atsumi@hus.osaka-u.ac.jp
[‡] 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp
[§] 八戸工業高等専門学校・教授・kawamura-g@hachinohe-ct.ac.jp

Nepal 2016)。とりわけ、首都カトマンズの北東部に位置する山岳地帯シンドゥーパルチョーク郡の被害は大きく、多数の集落が街への集団移転を余儀なくされた。

現在も、少なくない人々が住み慣れぬ都会での避難生活に耐え忍んでいる。こういった状況に鑑みれば、今後も被災者に対する継続的な支援が期待される。そこで、筆者らは地震から 7 ヶ月が経過したネパールで現状課題の把握のために現地調査を実施した。

3. 方法

著者らは、上記の目的のために、2015 年 11 月 30 日から 12 月 3 日までの 4 日間をかけてネパールでフィールドワークを行った。滞在日数の関係より、主な調査対象をカトマンズ郡、ヌワコット郡のテント村に絞ってインタビュー調査や参与観察を実施した。また、調査の全ては通訳者兼真如苑救援ボランティア SeRV-Nepal （以降 SeRV-Nepal と称す)代表のラクスマン（Laxman Rajbhandari）氏帯同の元に行われ、調査中は常にネパール語-日本語の通訳と現地文化に関する解説が可能な状態であった。フィールドワークの詳細な日程は、図 1 に示す通りである。

図 1. ネパールフィールドワークの全行程

筆者らは、四日間の日程の中で、ダルバール広場、ボダナートテント村、ビドゥールテント村、ハリシディ村での参与観察とランタンコミュニティ代表へのインタビュー調査を実施した。調査中に得られた現地の状況や被災者の声は、その都度フィールドノートに記録した。

4. 結果

フィールドノートの記録を時系列や内容毎に精緻化したフィールドノーツは、次の通りである。

4.1 山積する課題

筆者らがカトマンズ到着直後より驚いたのは、ガソリンスタンドに向けて並ぶ自動車の列である。

写真 1. 遥か遠くのガソリンスタンドへと続く自動車の列

ラクスマン氏によれば、その異様な光景は、2015 年 9 月に交付されたネパール新憲法に起因する。7 年の歳月をかけた新憲法は、インドからの帰化人の多いマデシ族にとって不平等なものであり、彼らの大規模な反発を引き起こした。また、マデシ族と関係を密にするインド政府は、彼らの抗議活動を支持し、遂には国境封鎖にまで踏み切っていた。我々が訪れた際も、インドとネパールの国交は不安定な状態にあり、ネパール国内は深刻なガソリン不足に直面していた。それゆえに、写真 1 のような交通状況がガソリンスタンド毎に見られたのである。

4.2 世界遺産ダルバール広場

カトマンズ渓谷の主要都市であるカトマンズ、パタン、バクタプルの三都市には、それぞれに王宮施設が存在し、それらは、ダルバール広場と総称されている。

写真 2.　修繕作業の進むダルバール広場

ダルバール広場はユネスコ世界文化遺産にも登録されており、三つの王宮には、世界各国から大勢の観光客が押し寄せる。その中でも、今回の地震によって大きな被害を受けたのは、カトマンズのダルバール広場である。ほとんどの建物が地震によって損傷し、中には全壊したものも存在する。しかし、ユネスコより派遣された職員を中心に大規模な修繕活動が行われており、既に観光地としての賑わいを取り戻し始めていた。

4.3 ボダナートのテント村

ダルバール広場と同様に世界文化遺産に登録されているボダナート仏塔より徒歩圏内の距離にボウダナナヤバスティと呼ばれるテント村が存在する。ナヤバスティは、ネパール語で「新しい居所」を意味する言葉であるから、ボウダナナヤバスティは、「ボダナートの新しい居所」すなわち、「ボダナートにあるテント村」を意味する。

テント村の全住民は、山岳地帯シンドゥーパルチョーク郡の出身であり、一時期は 450 世帯(900 人)もの被災者がこのテント村に身を寄せていた。生活環境の違いから、再び故郷へと戻った人も多く、筆者らの訪問時のテント村の住民は、300 世帯(450 人)に半減していた。住民の全員がチベット仏教を信仰し、集団移転後も毎朝ボダナート仏塔に参拝する住民が少なくない。日本の外務省によるネパール事情の情報（2015 年 12 月 2 日公表）では、ネパールの人口は 2,649 万人（2011 年、人口調査）、ヒンドゥー教徒 81.3%（78%:ラクスマン氏情報）、仏教徒 9%（10%:同氏情報）、イスラム教徒 4.4%である。カトマンズでは、仏教者が多い（30%：同氏情報）。

ボダナートのテント村において、筆者らのフィールドノートに記された「現在直面している課題」「災害に関する知識」「復興への見通し」に関する彼らの応答は、下記の通りである。

現在直面している課題

「どうして地震が起きたのかを受け入れることができない。地震の揺れによって家は崩れ、土砂崩れで故郷への道は寸断されてしまった。カトマンズで生活するにはお金がかかる。山にいた時は無料で手に入った薪でさえもここではお金を出して買わなければならない」

「震災から二ヶ月が経つまでは各国から支援が送られ、避難生活に不自由することはあまりなかった。でも、それらの支援は絶え、今やその日に食べる物も危うい状態だ。ここにいる人たちは幸運にも生き残った人たちだけれども、このままでは誰かが餓死するのも時間の問題だと思う」

「テント村の生活で楽しいことなんてない。一日中何もしないことが多い。地震が起きる前、私たちはそれぞれが農業や牧畜、中国との貿易、商店の経営に勤しみ、充実した生活を送っていたのに。もし、この土地が自分たちのものだったならば、何か楽しさを見つけることができたかもしれない。でも、結局ここは他人の土地だから、何もすることができない。いつ追い出されるか不安で仕方がない」

災害に関する知識

「地震が起きるなんて思いよらなかった。地震が起きるまでは、『防災』という言葉があることさえ知らなかった」

「私はもちろん、子どもたちも実際に地震を経験しているから地震の恐さを知っているのに。カトマンズの人たちは地震の本当の恐さを知らない」

「もし、もう一度、家を建てることができたなら、絶対に高い家は建てない。だから、どうしてカトマンズの人たちがあんな大きな地震の後も高い建物に住み続けているのかが理解できない。」

復興への見通し

「何の考えもない。でも、みんな何かしなければならないとは思っている。何をすべきか教えて欲しい」

「山へ帰ったら、子どもたちは学校に通うことができない。それに、地震のことがトラウマになっていて子どもたちも元の場所に戻りたがっていない。ここにいたら、SeRV-Nepal の支援で子どもたちを学校に通わせることができる。私がここに残る理由は、それだけ。モンスーン期の土砂崩れを考

えたら、後 2,3 年はカトマンズに残らなければならないと思う」

写真 3. ボダナートテント村の住民に対して聞き取り調査を行っている様子

当初はキリスト教の団体 (xnepale) が支援に来ていたが今は無い。真如苑による医療提供と子どもたちの学費支援は続いているが、上記の結果から分かるように、ボダナートテント村の住民の状況は、各国から支援の集中した震災直後よりも現在の方が苦しい状況にある。しかし、その一方で彼らは過酷な環境下でも、生活を営む力を有していた。一切の物的支援が途絶えた状況でも、支援物資の残りや故郷より持ち出してきた食料の備蓄を切り崩すことで飢えを凌ぐことができている。また、二回目の訪問時に筆者らが、大量のお菓子をテント村に持って行ったが、それらも子どもたちの世話係を担う女性が仲介となり、大きな騒ぎにはならずに済んだ。このように、テント村の住民は、災害や復興に対する知識は不足しているものの、異なる環境に適応する力を備えている。また、テント村で確認できた「退屈が生む苦痛」や「ボダナート仏塔への参拝」、「子供の教育を優先する両親」からは、彼らの根本的な課題は、日常生活の喪失に関係すること

が分かる。

4.4 ビドゥールのテント村

次に筆者らは、ヌワッコット群の郡庁所在地ビドゥールにあるテント村を訪れた。カトマンズからテント村までは、車で３時間もすれば、到着する距離であったが、交通事故やガソリンスタンド周辺の交通渋滞に巻き込まれたために、余計に 1 時間を要した。ビドゥールテント村はトリシュリ川流域の村々より避難してきた約 1500 人の住民によって構成された大規模なテント村である。筆者らが訪問時には、韓国国際協力団(KOICA)がテント村住民を対象に三日間の医療支援を行っていたものの、継続的な支援は一切存在しない。震災当初は、チベット仏教者による見舞金とお米の物資配布があったが、現在は物資の支援は無い。筆者らのフィールドノートによれば、「現在直面している課題」「災害に関する知識」「復興への見通し」に対する住民らの意見は以下の通りである。

現在直面している課題

「最も深刻な問題は水が自由に使えないこと。地元の人たちは私たちに長居して欲しくないから、私たちがここで畑を耕したり、野菜を育てたりすることを許さない」

「テント村の周辺には学校がないから、子どもたちは学校に通うことができていない。私立の学校は学費がないのでとてもじゃないけど通わせることができない。結局、地震が起きてから子どもたちはただ遊んでいるだけ」

「早々と支援は打ち切られていて、今は継続的な支援は一切受け付けていない。それにここは高地で暮らしてきた私たちには暑過ぎるし、綺麗な水も野菜もないから、少なくない人が危険を承知で山へ帰っていったよ」

災害に関する知識

「『地震』という言葉は聞いたことがある。でも、それ以上のことは誰も教えてくれなかった」

復興への見通し

「今は何もしていない。週に何日か建設現場で働くだけ」

「川の水をテント村まで汲み上げることができるパイプラインさえあれば、後は野菜を作ったりして自分達で何とかできる」

写真 4. ビドゥールテント村の住民に対して聞き取り調査を行っている様子

ボダナートテント村と同様にビドゥールテント村の住民もまた、生活力や活動力に長けた人々であった。彼らは災害に対して無知ではあるものの、「パイプラインさえあれば、後は野菜を作ったり、自分達で何とかしたりできる」という発言からは、彼らの具体的なニーズと明確な意思が感じられる。しかしながら、彼らは、外的要因、すなわち地元民との不和が原因

で深刻な状況にある。現在、ネパール政府が土地を借り上げていること以外に彼らがテント村に滞在する理由はなく、彼らのバイタリティが費えるのも時間の問題かもしれない。

4.5 ハリシディ村

筆者らはボダナートやビドゥールのテント村とは異なる状況下にあるコミュニティを観察するために、カトマンズ郊外のハリシディ村を訪れた。

写真 5. テント村とレンガ造りの建物が混在するハリシディ村

ここはSeRV-Nepalが瓦礫の片付けなどを行った地域である。スリランカの仏教団体による見舞金や毛布などの支援もあった。

ハリシディ村は、地震によって数十人の犠牲者を出したカトマンズ市内の中でも比較的被害の大きかった村である。しかし、先の二つのテント村とは異なり、半壊した住居に依然として住み続ける住民が多く、テントと住宅が混在している。村には大量の瓦礫が散乱している反面、これまでの

テント村にはない活気に満ちていた。

写真 6. 震災から二週間後には店を再開していたと笑顔で語る女性

例えば、筆者らの一人が尋ねた質問に対して、布製品を扱う店の女性店員は、次のように回答している。「地震発生後、どれくらいで店を再開しましたか」「二週間後には、店を開いていたかな。店の中までは、壊れなかったからね。最初は、午前だけとか午後だけとか時間を限定していたけれども、一ヶ月後くらいには普通に店を開いていたわ」驚くべきことに、ハリシディ村において彼女は決して例外的な存在ではない。その後、数名に同様の質問を投げかけたが、全ての村人が震災後一ヶ月以内に店を再開していた。

また、生業以外にも村人が既に日常生活を過ごしている様子が伺えた。村内には、あらゆるところに祭壇が存在し、老若男女を問わない人々が代わる代わる祭壇に祈りを捧げていた。死者を弔う宗教儀式も行われ、この村の生

活と宗教の密接な関係が垣間見えた。

写真 7. 祭壇に祈りを捧げる男性

写真 8. 死者を弔う宗教行事に従事する村人

生業や宗教行事といった日常を彩る活動によって、村は人々の活気に溢れていた。当然、住民同士のコミュニティも機能しており、煩いを抱える者も村の共助の中で暮らすことができていた。写真 9 の女性は、地震によって足の自由と二人の家族の命を失っている。彼女の悲哀は、とうてい筆者らが理解出来るものではないが、不思議なことに彼女から悲壮感や絶望感といったネガティブな感情は吐露されなかった。それどころか、「今日は天気が良いからテントの外に出てきた」と語る彼女、そして彼女に寄り添う青年の姿からは、ポジティブな印象さえ受けた。

写真 9. 地震で足の自由と二人の家族を失ったにも関わらず、時より笑みを零す女性

4.6 ランタンコミュニティ代表へのインタビュー

今回のネパール地震で最も甚大な被害を受けた地域の一つが、チベットとの国境に佇むランタン村である。ランタン村は、かつてこの地を訪れたヨーロッパの探検隊が「世界でもっとも美しい谷のひとつ」と形容したほどの名所であり、秀峰の聳えるこの地域を愛する登山家や旅行客は少なくない。それゆえに、地震に伴う大規模な雪崩によってランタン村が壊滅状態に追いやられたことは、ネパール地震の被害を表すメタファーとして各国に報道されている。筆者らは、雪崩によって一時は強制的な集団移転を迫られたランタン村の復興状況を把握するために、ランタンコミュニティ(ランタン村からの避難民で構成されるコミュニティ)の代表を務める A 氏に「ランタン村の被害」「災害に対する知識」「ランタンコミュニティの経緯」「各国からの支援」「復興への見通し」についてインタビュー調査を行った。

以下は、各項目に対する A 氏の回答である。

ランタン村の被害

「ランタン村の被害は大きく、175 名が亡くなり、498 名が生き残った。私も、母を含む 7 人の家族を失った。犠牲になったほとんどが、地震そのものではなくて、雪崩によって命を奪われた」

災害に対する知識

「『雪崩の時は、大きな岩のそばで横になる』という教訓はあったけれども、こんなに大きな雪崩が起きるなんて思いもよらなかった。防災についても教えられたことはなかった。私たちは、日常的に現金は金や銀に交換して備蓄し、必要な時に換金して使えるように工夫していたけれども、それらも雪崩に埋もれて、今やどこにあるか分からない。また、今回の件を契機とした住民側の働きかけによって、震災前からランタン谷の雪崩を調査している NGO に定期的な情報共有をするように義務付けた」

ランタンコミュニティの経緯

「街に避難して直後は、コミュニティを作るつもりは一切なく、最初の数ヶ月はみんなで話し合っていろいろなことを決めていた。でも、区長もおらず、議論が進まないので、ランタンコミュニティを作ることにした。長年ランタン村の自然保護や住民の生活環境の向上に携わってきたボランティア団体ランタンプラン等の支援によってランタンコミュニティを作ることができ、今はランタンコミュニティを通じて外部からの支援や村の復興について対応している」

各国からの支援

「ランタンプラン以外にもチベット仏教信者やトレッキング関係の人々から多大な支援を受けている。登山クラブには医者や弁護士など色々な人が会員として関わっており、多様な支援を受けることができている」

復興への見通し

「街での生活は高齢者には難しい。虫もたくさんいるし、気温も暑い。環境が合わなくて体調を崩す人も少なくない。だから、村へ再び戻る計画を進めている。村で暮らすためには、全部で116 軒の家を作らなければならないから、最低でも2 年はかかると思う。でも、みんな家族みたいなもんだから、60 軒くらいの家があれば、なんとかなるとも思う。また、教訓を後世に伝えるために、地震や雪崩を記録したメモリーハウスの建設を考えている。いくつかのNGO に打診していて、興味を持っている団体もある」

このように、ランタン村は地震によって壊滅状態にあったものの、ランタンコミュニティを仲介とした村の復興は、着実に進んでいた。震災以前より外部との繋がりを形成していたランタン村には、震災直後より各国からの支援が集中している。また、彼らの中には NGO や NPO 以外のネットワークも多数存在し、村の復興に向けた多様な支援が続けられている。

5. 結びに

地震から 7 ヶ月が経過したネパールの被災地では、力強く生きる姿も見られたが、当初はあった支援が途絶え、厳しい状況が複数の地域で見て取れた。宗教集団によるネパールの被災者支援は、スリランカやチベットの仏教者、ネパールのキリスト教系ＮＧＯ、真如苑・SeRV-Nepal、浄土真宗、シャンティ国際ボランティア協会、ＷＣＲＰ（世界宗教者平和会議）、天理教などの活動がある。多くのNGOが撤退して支援が無い状況下で、現地の状況とニーズに合わせた宗教団体による継続支援が望まれる。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金 15H05793 の助成を受けたものである。また、Laxman Rajbhandari 氏は通訳者兼 SeRV-Nepal の代表として現地調査をサポートしてくださった。彼と SeRV-Nepal に心から深謝申し上げたい。

参考文献

Government of Nepal「Nepal Disaster Risk Reduction Portal」
<http://drrportal.gov.np/>(2016/1/20 アクセス)